

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
A委員	1	DMVの運行へ向けた観光コンテンツの現状と今後の展開について、教えて欲しい。	<p>線路と道路の両方を走行することのできるDMV(デュアル・モード・ビークル)は、車両自体が観光資源となり、南部圏域の観光振興はもとより、これを契機とした地域活性化の起爆剤として、現在、2021年中の本格営業運行開始に向け準備が進められているところです。</p> <p>DMVを観光の起爆剤とした県南部への観光誘客につなげるため、「(一社)四国の右下観光局」はじめ、DMVの観光活用策について検討する「あさチエン推進会議」、地元商工観光団体等が中心となり、観光コンテンツの開発に取り組んでおります。</p> <p>これまでも、(一社)四国の右下観光局が中心となり、観光庁事業などを活用し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・穴喰駅周辺の滞在型周遊コンテンツとして、菜の花やヒマワリなど季節に応じた花が鑑賞できる「穴喰駅田園フラワーパーク」や「八坂神社ダンジリ竹灯り」といったナイトタイムコンテンツの開発 ・DMVを活用した観光ツアー(オンライン・リアル)の実施 ・DMV沿線の周遊観光促進のための沿線マップの制作 <p>などに取り組んできました。</p> <p>また、地元観光事業者等が連携し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DMV沿線の二次交通対策として、シェアサイクルの導入 ・DMVモナカやDMVカレーなどのオリジナル商品の開発 <p>更に、地元海陽町において、DMV始発駅となる「阿波海南文化村」を改修し、DMV乗車待ち時間等に阿佐東エリアの魅力を体感できる「VR映像」や「藍染め」体験、「飲食」や「土産物購入」などができる「体験型施設」にリニューアルを行うなど、関係する地域が一体となり、DMV運行開始を契機とした、観光コンテンツの開発や地元機運の醸成、観光客の受入態勢の整備に取り組んでおります。</p> <p>今後も、(一社)四国の右下観光局はじめ各機関と連携し、DMVを核としたイベントの開催や、教育旅行や団体ツアーなど旅行会社向け誘客営業のほか、各種メディア、YouTube、SNS等の媒体を活用した「BtoC」向けの効果的なプロモーションを実施することにより、世界初となる本格営業運行開始という絶好の機会を逃すことなく、地域が一体となって、県南への観光誘客に戦略的に取り組んでまいります。</p>	南部総合県民局 地域創生防災部

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
A委員	2	WMG2021関西の実施競技となった4種目に関する情報発信やボランティアの受入態勢について、聞きたい。	<p>2022年5月に開催される世界最大の生涯スポーツの国際総合競技大会「ワールドマスターズゲームズ2021関西」は、ここ南部地域においては、公式競技の「トライアスロン・アクアスロン」が美波町、「カヌースラローム」が那賀町でそれぞれ実施される予定です。</p> <p>また、機運醸成のために行われるオープン競技では、「サーフィン」が海陽町及び東洋町で予定されているとともに、「軟式野球」は阿南市を含む県内球技場が舞台で、徹底した感染症対策のうえ、県内初のオープン競技大会として昨年10月に開催されました。</p> <p>コロナ渦において1年延期されたWMG2021関西であります。開催1年前となる本年5月13日に参加者及びボランティアのエントリーを再開したところです。</p> <p>一方、4月にはサーフィンのテスト大会としてTSAカップが開催されましたが、その後は新型コロナウイルス感染症の拡大により、テストイベントと位置づけた日和佐うみがめトライアスロン大会、四国の右下サーフィンゲームズが中止となりました。</p> <p>なお、カヌースラロームは11月にリハーサル大会を予定しており、現在開催に向け準備を進めているところです。</p> <p>大会の情報発信については、ホームページの広報に加え、マスコミへの情報提供やリハーサル大会等においても周知しているところであり、5月のエントリー再開から、公式競技参加者は124名、ボランティア参加者は3名の新規申し込みがあったところです。</p> <p>コロナ禍の中でもオリンピック、パラリンピックが開催され、ワクチンの接種も徐々に進んでおります。</p> <p>今後、新型コロナウイルス感染症の状況も見ながら、「みるスポーツ」から「するスポーツ」として、皆様に選手、ボランティア、大会スタッフとして参加いただけるよう、WMG2021関西組織委員会と協力し、より一層周知に努めてまいります。</p> <p>受入態勢の準備状況としましては、ボランティア希望者については、関西組織委員会と連携して必要な研修を実施する準備を進めているほか、公式競技参加者及び関係者に対する満足度や地域の“おもてなし力”向上のため、南部総合県民局では、(一社)四国の右下観光局と連携し、「事業者向けのオンラインセミナー」や「外国人旅行者おもてなし対応マニュアル、指しシートの作成」等、インバウンド誘客・受入体制整備に向けた取組を推進しております。</p> <p>テストイベントやオリパラで得た知見も活用し、参加者、ボランティアや役員の皆様、そして地元住民の皆様、全ての方々安心して参加できる大会となるよう万全を期してまいります。</p>	<p>南部総合県民局 地域創生防災部 スポーツ振興課</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
A委員	3	避難所における冷房設備及び感染症対策の整備状況について、教えて欲しい。(県立高校体育館)	<p>南部圏域においては、県立高等学校の体育館などの県有施設が、各市町から避難所として指定されており、避難所については、市町村が開設の主体となりますが、避難所において健康的に避難生活を行うとともに、新型コロナウイルスなどの感染症のまん延防止に対応するため、空調設備の充実が重要と考えております。</p> <p>一方、南部圏域の「学校体育館」における常設エアコンなどの空調設備については、設置費用や「ランニングコスト」が大きくなることから、設置に至っていないのが現状であり、全国的にも設置率は低い状況となっています。</p> <p>県立高校等を所管する県教育委員会においては、令和元年度から、県立高校の避難所機能の「強化・充実」を図ることを目的に、「県立学校体育館『快適避難所空調設置モデル』事業」などを実施し、「鳴門渦潮高等学校」など3箇所空調設備の整備を行ったところです。</p> <p>また、南部圏域の市町においては、昨年度、国による「新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金」が創設されたことにより、この交付金を活用し、「学校体育館」避難所の健康・感染症対策としての「移動式エアコン」の整備のほか、段ボールベッド・パーティションの整備などを進めているところです。</p> <p>今後、県においては、学校体育館における避難所空調モデルの検証を行い、市町村に対して情報提供や技術支援を行っていくほか、避難所における「物資」・「資機材」確保の支援を行ってまいります。</p>	南部総合県民局 地域創生防災部
	4	避難所における感染対策を講じた避難所運営の実施について、教えて欲しい。	<p>災害発生時に住民が一定期間生活を行う避難所においては、自然災害と新型コロナウイルス感染症などの感染拡大のいわゆる「複合災害」に対する備えが求められています。</p> <p>県においては、避難所を開設する市町村と連携して、「サブ避難所」の確保、ホテルや旅館を活用した分散避難の推進のほか、避難所に必要となる「物資」・「資機材」確保の支援取組を進めてきたところです。</p> <p>また、「避難所感染症対策モデル検証事業」として、「複合災害」に対応する避難所運営として「避難所の受付方法」「居住スペースのレイアウト」「発熱、体調不良者等の専用スペースの設置」などについて「具体的なシミュレーション」を行うと共に、検証結果を分かりやすい「冊子や動画」に取りまとめ、市町村や自主防災組織等に対して情報提供・支援を行ったところです。</p> <p>昨年度、南部圏域においては、県民局・市町・自主防災組織などと連携し、「避難所開設運営訓練」「感染症対策モデル避難所体験」「感染症啓発パネル展」などを実施し、訓練においては、参加者が発熱・体調不良者役を演じることにより、感染防止のための動線・対応方法の確認など、実践的な取組を行ったところです。今年度においても、市町及び自主防災組織などと連携し、避難所開設運営訓練などにより、「複合災害」に対応する避難所運営の支援について取り組んでまいります。</p>	南部総合県民局 地域創生防災部

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
A委員	5	「チームオレンジ」の整備推進とコーディネーター養成を行い、認知症サポーターを活かしてほしい。	<p>「チームオレンジ」とは、認知症サポーターの皆様が、正しい理解を得たことを契機に自主的に行ってきた活動をさらに一歩前進させ、地域で暮らす認知症の人や家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターを結びつけるための取組です。</p> <p>「認知症サポーター」の皆様が、個々の力を結集し、協働することで、その役割を最大限に発揮していただける仕組みであり、「声かけ」や「話し相手」など、「認知症の方」や「そのご家族」のニーズに沿ったサポートを、「認知症サポーター」の方が中心となり、「支援チーム」として展開するものです。</p> <p>今年度については、「チームオレンジ」の整備に向け、県において「コーディネーター」養成研修を開催したところです。市町村においても、2025年度までに、「チームオレンジ」の整備を目指し、体制整備に取り組んでいただいているところです。</p> <p>県としましては、地域の実情に応じた「チームオレンジ」の運営に係る助言を行うとともに、「認知症サポーター」の更なる活躍促進はもとより、地域の支援体制を強化するための取組を加速させてまいりたいと考えております。</p>	南部総合県民局 保健福祉環境部
B委員	1	小学校、中学校、高等学校のトイレを洋式化してほしい。特に県立海部高校のトイレを改善してほしい。	<p>トイレの洋式化については、子供たちが健やかに学習・生活できる環境の整備のため早急に取り組む必要があると考えております。</p> <p>現在、校舎等については長寿命化改修を、小規模な建物についても耐震改修を順次、実施しているところですが、トイレの改修には、配管、天井、壁などの工事も必要であり、トイレ本体に特化した部分的な改修を優先して実施すると、建物全体の長寿命化、耐震化を図る上で、コストが膨らむ可能性が出てきます。</p> <p>このため、長寿命化改修等のなかで、各学校の状況を調査し、計画的かつ効果的に進めていくこととしております。</p> <p>御意見を頂いた海部高校につきましては、避難所となる体育館の洋式化は既に完了しており、校舎についても、各階の洋式化を進めておりますが、女子トイレの洋式化率は低い状況にあります。</p> <p>このような現状や、築年数などを考慮しますと、長寿命化改修の優先度は高く、できる限り早期の着手を検討してまいります。</p> <p>今後とも、子供たちが快適に学べる環境を確保するため、学校からの要望等を踏まえ、誰もが使いやすいトイレの整備に取り組んでまいります。</p>	教育委員会

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
B委員	2	<p>JR牟岐線の便数が少なくなり、通勤・通学に問題がでている。これ以上便数が減らないように、鉄道を通じて観光にスポットをあてていかなければいけない。駅を利用して、交流人口を増やす計画を考えなければいけないと考える。</p>	<p>鉄道やバスなどの地域公共交通機関を取り巻く環境は、過疎化・少子化などによる利用者の減少やドライバー不足の深刻化などにより、厳しい経営状況が続いています。</p> <p>このような中、JR牟岐線においては、関係者の連携による利便性・サービスの向上に向けた取組の一つとして、平成31年3月16日のダイヤ改正において、列車が一定の間隔で周期的に運行する「パターンダイヤ」が導入され、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者が覚えやすく分かりやすい ・駅におけるバスとの接続の調整が可能となる ・列車の待ち時間が均一化される <p>などのメリットがあり、利用促進につながるものとされており。</p> <p>観光による利用促進に関しては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月～12月にJRと地元自治体による大型観光キャンペーン「四国Destinyキャンペーン(四国DC)」の実施 ・牟岐線と接続する阿佐東線において、2021年中に世界初の本格営業運行開始が予定されている「DMV」の導入効果 <p>などを契機とした観光誘客が期待されています。</p> <p>また、観光客を受け入れるためのコンテンツとして、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR各駅発着のウォーキングイベントや旅行ツアーの実施 ・列車を活用したジャストレインなどの企画列車の運行 ・徳島～室戸～高知間の鉄道とバスが3日間乗り降り自由の「四国の右下55フリー切符」 <p>などによる滞在・周遊促進に取り組んでいます。</p> <p>更に、おもてなしや2次交通など受入体制整備として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「手ぶら観光サービス」の預け窓口に、4月から新たに、美波町観光協会案内所を新設したほか、 ・阿佐東エリアにおいては、DMVを契機とした滞在・周遊促進のため、7月からシェアサイクルを導入したところです。 <p>今後も、駅を活用した観光客の利便性や満足度向上を図るため、観光コンテンツの開発やプロモーション、受入体制整備など、県南部への誘客促進に、地域が一体となって取り組み、JR牟岐線や阿佐海岸鉄道DMVの利用促進を図ってまいります。</p>	<p>南部総合県民局 地域創生防災部</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
B委員	3	命の道路「海部道路」の早期実現に向けて、加速をお願いしたい。	<p>四国8の字ネットワークを形成する「阿南安芸自動車道」は、県南地域の活性化はもとより、「救急・緊急」や「津波回避」、「緊急物資の輸送」など、なくてはならない「命の道」であり、整備促進に取り組んでいます。</p> <p>このうち、「牟岐～県境間」については、南海トラフ巨大地震の津波により、唯一の幹線道路である「国道55号」が分断され、地域の孤立化が危惧されることから、「津波回避バイパス」として、この整備が「待ったなし」の状況です。</p> <p>このため、平成26年度に計画段階評価を終えた「牟岐・野根間」の新規事業化を強く訴え、平成30年11月には、事業化の前段階となる都市計画の決定(約23km)を終えています。</p> <p>また、事業推進に向け、本県としては、海部野根道路「穴喰IC」へのアクセス道路となる「県道・久尾穴喰浦線」の整備を進め、海陽町では「穴喰地区・地域防災公園」の整備、「海部野根道路」のルート上の地籍調査を先行して実施するなど、県・町が連携して、事業化への「受け皿づくり」にしっかり取り組んできたところです。</p> <p>このような中、国土交通省は、平成31年3月に海陽町多良の海部ICから高知県東洋町の野根ICまでの間、約14.3km(徳島県:7.5km、高知県:6.8km)について、「新規事業採択は妥当」と判断し、令和元年4月に「海部野根道路」として新規事業化されました。同年8月には関係する土地所有者やその周辺住民に対し、事業化後初となる説明会を開催し、令和2年9月には予備設計を完了させ、本年1月からは、現地において用地幅杭を設置し、用地関係者となる方々に対し、順次、現地説明会を実施しています。</p> <p>県としても、「穴喰IC」の整備を円滑に進めていくことが、「海部野根道路」の早期完成に向けた「鍵」となるとともに、隣接する「地域防災公園」が「結節点」となり、「ストック効果の最大化」が図られるものと認識していることから、「穴喰IC」の事業主体となり、整備を加速化してまいります。</p> <p>道路はつながってこそ、その機能を最大限発揮することから、今後とも国・県・町の緊密な連携のもと、県がしっかりと「リーダーシップ」を発揮し、「海部野根道路」の早期供用に向け、全力で取り組んでまいります。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
B委員	4	<p>「警報」が何日も続いた時、学校や保育所が休みになり、子供達の預かりが問題になっている。親も困っており、親も「特休」をとれる策はないのか。</p>	<p>法定外休暇である特別休暇については、休暇の種類や長さや有給・無給の別等について、企業が自由に設定することが可能です。したがって、警報発令時における子供達の預かり等を理由にした特別休暇を導入している企業においてはそれを使用することが可能ですが、導入していない企業においては年休等で対応することとなり、特別休暇の導入については労使間での話し合いが望まれるところです。</p> <p>なお、時間や場所にとらわれない多様で柔軟な働き方である「テレワーク」を導入している企業であれば、警報等により出勤できない場合であっても在宅で勤務をすることが可能であることから、県におきましては「テレワークセンター徳島」を推進拠点として、セミナー開催やコーディネーター派遣等により、積極的に導入を推進しております。</p>	労働雇用戦略課
C委員	1	<p>観光において、未就学児(特に0才～3才)の観光客が増えており、観光プログラムに参加する際に低年齢層で楽しめる遊び場を探している人が多数いた。子供連れで利用でき、遊べる施設が分かりやすく、一覧になっていたら観光に来やすいという声があるため、そういう情報をHPに掲示してくれたらと思う。 (特に土日利用できるところ、雨天時に利用できるスペース) (例えば、海南文化村のいきいき館)</p>	<p>コロナ禍において、県をまたぐ移動自粛や徳島県民限定の旅行助成制度の活用などにより、マイカーなどを使った家族や個人単位でのマイクロツアーの需要が拡大しています。</p> <p>県南部においては、豊かな自然やアクティビティ、歴史文化体験など、密を避け、少人数でも楽しめる観光コンテンツが充実しており、今後、アフターコロナを見据え、さらなる需要拡大が見込まれるものと考えております。</p> <p>ご意見をいただきましたとおり、低年齢のお子さんがある家族向けの情報発信については、お子さんを安心して遊ばせることができるキッズスペースや授乳室などの施設情報や、お子さんが小さくても楽しめるアクティビティやコンテンツなど、旅マエ、旅ナカにおいて、旅行者のニーズに応じた情報を分かりやすく発信することで、新規顧客の獲得やリピーター増などにより、県南への誘客促進につながるものと考えています。</p> <p>今後とも、(一社)四国の右下観光局などと連携し、お子様連れの家族層向けの観光情報などについて、情報収集等を行うとともに、観光情報サイト「四国の右下」などを活用した情報発信に取り組んでまいります。</p>	<p>南部総合県民局 地域創生防災部 観光政策課</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
D委員	1	<p>水産振興について、県南ならではの具体的な目標を持ってみてはどうか。例えば、資源管理型漁業の観点から水揚げの変動が激しい「アオリイカの産卵時期に禁漁期間を設ける」等の保護施策を推進する事や大学との連携として、漁業の担い手不足のため衰退する漁業の知識や技術をIoTやAIを駆使し、色あせない匠の知識・技術として仕組みを全国へ発信する等、地域の方や関係者に施策を実行していると分かる目標は、課題解決へ向け一歩ずつ前へ進める力となるのではないか。</p> <p>また、水産業におけるIT化を進めてみてはどうか。例えば、計量はかりに乗せるとキロ数だけでなく、魚種や規格を自動で判別できると職員がいなくても漁師だけで水揚げが可能となる。データの蓄積・保存にも大きく前進すると考える。</p>	<p>南部圏域は、那賀川などから栄養豊かな水が流れ込む「紀伊水道」と黒潮の影響を強く受ける「太平洋」に面しており、「紀伊水道」では、ハモやタチウオ、イワシシラス(ちりめん)など、「太平洋」では、アワビやイセエビ、アオリイカなどを対象とした様々な漁業が営まれております。</p> <p>こうした素晴らしい漁場と水産資源に恵まれた南部圏域ですが、漁業者の高齢化や温暖化に伴う生産量の減少などに加え、最近では、コロナ禍による影響により、高級魚の価格が低迷するなど、多くの課題を抱えています。</p> <p>こうした中、県では、水産業を成長産業へと転換すべく、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「次代を担う人材の育成」に向けては、 「とくしま漁業アカデミー」による新規就業者の確保や県内高校生を対象とした「漁業体験会」の開催、 ・「水産物の販売促進」に向けては、 漁協が開設する通販サイトの構築支援や地元水産物を使用した6次化商品の開発支援、 ・「生産量を増やすための水産資源の保護・増大」に向けては、 アワビの種苗放流やアオリイカ産卵礁(柴漬)の造成支援、 ・「IoTやAIを活用したスマート水産業の推進」に向けては、 <p>これまでに蓄積した膨大な水質データや漁獲データを基に一週間先の海水温や漁獲量を予測するシステム開発やスマホで海水温情報をみることが出来る「リアルタイム水質情報」の配信、また、IoTを活用した漁業データの効率的な収集体制づくりに向けた技術開発などに取り組んでいるところです。</p> <p>今回、ご意見をいただいた「水産資源の保護」や「IoTやAIを活用した匠の技の継承」など、南部圏域における水産振興については、徳島大学や阿南高専、徳島文理大学、四国大学、県で構成する「マリンサイエンスゾーン」の機能を最大限に発揮し、引き続き、人材育成や研究開発に取り組んでまいります。</p> <p>このたびの委員のご意見を踏まえ、関係者の声もお伺いしながら、県南ならではの取組目標について検討してまいります。</p>	<p>南部総合県民局 農林水産部</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
E委員	1	<p>新型コロナウイルス感染拡大対策としては、ワクチン接種のみが頼みの綱なのか。ワクチン接種については、県民に見えるかたちで接種時期を早め早めに広報することで安心に繋がり、県民も我慢できると思う。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、万一感染された場合でも、しっかりと医療従事者のサポートが受けられるよう、県においては「入院調整本部」の医師の判断に基づき、感染者の皆様へ「医療機関で入院」もしくは「宿泊療養施設に入所」して頂き、安心して治療・療養して頂ける環境を提供しています。</p> <p>また、ワクチン接種は感染収束の切り札であることから、アスティとくしまに県主導で「大規模集団接種会場」を開設したり、市町村の集団接種会場に医療従事者を派遣するなどして、実施主体である市町村を支援し、接種の促進に努めてきた結果、これまで「医療従事者」や「65歳以上の高齢者」に対する接種を概ね完了することができたところです。</p> <p>現在では、大規模集団接種会場において、広く接種を受けられる全世代の県民を対象に、予約なしでも接種していただける体制を整えるとともに、各市町村においても広く一般接種が進んでおり、今後は、「3回目接種」や「交互接種」などの新たな接種方針について、新型コロナウイルス対策ポータルサイト」等を活用し、引き続き早く正確な情報発信に努めてまいります。</p>	ワクチン・入院調整課

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
E委員	2	<p>岡川の改修事業はどうなっているのか。平成31年に、上流畑田川の川底の泥を取り除く工事を数メートル実施していたが、その後、工事している様子がない。今回は詳細を是非お聞きしたい。</p>	<p>岡川は阿南市下大野町を上流端とし、阿南市北西部東西に流下し桑野川に流入する河川延長約8kmの一級河川です。 流域内では、平成11年6月豪雨などによる浸水被害の発生に加え四国横断自動車道の阿南インターチェンジ(仮称)の建設が予定されているなど、早期の河川改修が求められています。 桑野川合流点から市道文化橋までの約1.4kmについては、国の事業により河川改修が昭和48年度に完成しており、文化橋から上流の3.4kmの区間は昭和46年度に県が河川改修に着手し、平成26年度までに県道大林津乃峰線の清水橋までの約1kmを概成しております。 現在、清水橋から上流の市道「新西方橋」までの約850m区間を集中的に整備する「一連区間」として設定し、平成26年度の地元説明会開催以降、用地買収や補償交渉を進めるとともに、早期事業効果の発現が見込まれる河道掘削や樹木伐採を実施してまいりました。 引き続き今年度も残る用地補償と樋門工事などに着手し一連区間の整備を進める予定です。 また、畑田川は阿南市下大野町で岡川に合流する河川延長2.7kmの一級河川であり、岡川合流点の上流部は地盤が低く農地が広がっています。 出水時に的確な避難行動ができるように、令和元年度は危機管理型水位計を大橋に設置するとともに、令和2年度には下大野町付近の約240mの区間において堆積土砂の撤去を行い、流下能力の確保に努めております。 まずは、現在進めている岡川の河川改修を推進するとともに堆積土砂の撤去など適切な維持管理に努めてまいります。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
	3	<p>土砂災害ハザードマップについて、平成28年に県が指定した警戒区域は、その後、どのように県事業に活かされているのか。</p>	<p>土砂災害から命を守るためには、住民一人一人が防災に対する意識を高めることが重要です。 県では、地域住民に適切な避難を促すため、土砂災害防止法に基づき土砂災害のおそれのある土地の地形、地質、利用状況等に関する「基礎調査」や「土砂災害警戒区域等」の指定に取り組んでおり、平成28年度に「基礎調査」を実施し、令和元年度に南部総合県民局管内の全ての箇所において「土砂災害警戒区域等」の指定を終え、その結果を公表しています。 また、県の区域指定完了を受け、阿南市では市内全地区について、「土砂災害警戒区域等」や「避難場所」、「避難経路」を記載した「土砂災害ハザードマップ」を作成し、公表しています。 住民の皆様には、平常時から、自分の住む地域の危険な場所を県のホームページや市町村のハザードマップで確認し、安全な避難場所等について、家族やご近所の方と相談しておき、いざという時には素早く避難行動がとれるように備えていただくことが重要と考えております。 今後とも、関係市町と連携し、「土砂災害警戒区域等」の周知・啓発に努めてまいります。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
E委員	4	鳥獣被害が増え、モンキードッグの育成が課題となっている。モンキードッグはどの程度増えているか、教えてほしい。	<p>モンキードッグは、農林業被害及び生活被害を防止するため、サルなどの野生鳥獣を追い払うことを目的として訓練された犬であり、モンキードッグの適正な利用及び管理方法を定めた「徳島県モンキードッグ利用ガイドライン」(平成20年4月策定)に基づき養成を支援しているところです。</p> <p>徳島県では、平成18年度から導入が始まり、国の交付金や県単独事業を活用し、令和3年3月現在延べ65頭が導入され、南部圏域では、那賀町にこれまで累計9頭導入されています。</p> <p>導入に当たっては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼い主には、モンキードッグ導入の経費負担(20万円程度)や、導入後もモンキードッグの資質を維持する研修(訓練)の継続実施 ・モンキードッグの係留を解くことに対する地域住民の不安払拭等の課題があり、地域によっては導入が進まない実情にあります。 <p>このため、県では、導入経費や訓練費用に対する支援(市町村協議会経由)を実施するとともに、(県補助率:1/2以内(再訓練を含む))(国補助率:定額(但し、初めて導入する場合に限る))地域住民の不安払拭については、モンキードッグの導入を検討している方には、まずは、市町村に事前相談し、併せて集落において、モンキードッグの導入経緯や目的を十分説明いただき、地域住民の理解を得た上で取り組むこととしています。</p> <p>導入した地域では、サルの出没が減り、農作物被害が軽減されるなど、評価も高いことから、今後とも、モンキードッグの導入を支援するとともに、被害を受けている農家や集落の悩みを聞き取りながら、集落ぐるみでの被害防止対策を推進してまいります。</p>	<p>南部総合県民局 農林水産部</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
	5	<p>南部圏域課題解決プランのプラン9施策①について、山間部や海岸地域から中心部への赤字バスの運行をとりやめ、タクシー料金の助成制度にすることを市民全般が望んでいると思う。高齢者の運転免許自主返納の推進にもつながるのではないか。</p>	<p>本県では、県下全域にわたる公共交通ネットワーク再構築の羅針盤として、令和元年12月に国、県、市町村、交通事業者で構成する徳島県生活交通協議会において、次世代地域公共交通ビジョンを策定しており、鉄道やバス事業者、市町村はこのビジョンに基づき、一定の方向性をもって、公共交通の最適化、利便性向上、利用促進に向けて施策を行っております。</p> <p>阿南市においては、地域の交通資源を総動員して、地域旅客運送サービスの持続可能な提供を目指し、交通手段のニーズに関する市民アンケートなどを踏まえた、地域公共交通計画の策定を進めており、県といたしましても広域的な見地から計画策定を支援してまいりたいと考えております。</p>	<p>南部総合県民局 地域創生防災部 次世代交通課</p>
E委員	6	<p>県の取組として、高校生のボランティア意識を育てて欲しい。善意銀行のようなものを作ってはどうか。</p>	<p>【保健福祉環境部回答】 産学官民協働で、県南地域の環境問題の解決に取り組む団体である「みなみから届ける環づくり会議」では、高校生等の環境ボランティアをはじめとした地域活動への参加促進を目的に、「ボランティア活動証明制度」を展開しています。</p> <p>この制度は、高校生に活動を記録する「活動手帳」を配布するとともに県南地域の企業・団体等が募集する「ボランティア活動メニュー」を提供することで、自分にあった活動に参加していただく仕組みです。「活動手帳」に記録された内容や時間に応じて、高校から申請をいただき、活動の証明を行うものですが、平成30年度には、活動時間数などの表彰基準を設け、令和2年度には、基準を満たした高校生1名を表彰しました。</p> <p>多数の高校生の応募及び熱心な活動について、「活動メニュー」の提供者から好評をいただいております、さらに推進してまいります。</p> <p>【教育委員会回答】 現在、各県立高校では、社会を支える一員として地域の実情やニーズに合わせて、学校行事や生徒会活動、JRC部等の活動を通して、各種ボランティアに参加しています。本年度、県教育委員会では、令和4年度からの成年年齢引下げを見据え、「高校生リーダー・未来会議」を開催し、各校のリーダーがボランティア活動などをテーマに情報交換するなど、一層の取組を推進しているところです。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部 教育委員会</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
F委員	1	<p>・阿南市における都市計画の市街化区域の面積は限られているため、市街化区域に指定されてから、長期間にわたり開発されないのは指定に問題があり、都市計画法の目的を達成できていない事となる。指定から10年以上開発が進まない市街化区域を必要とされている市街化調整区域へ、積極的な変更を要望する。</p> <p>・小学校から離れて長く開発されていない市街化区域を、小学校近郊の場所に変更して、集住型のコミュニティを実現し市土の均衡ある発展を要望する。</p>	<p>阿南市をはじめ5市3町からなる「徳島東部・都市計画区域」におきましては、1971年(昭和46年)の「区域区分」の設定以降、これまでに6回の「区域区分」の見直しを行っております。</p> <p>ご要望の「都市計画の変更」に関しましては、これまでの「区域区分」の見直しにおいて、将来的に都市的な土地利用が見込まれない「市街化区域」について、「市街化調整区域」に変更する、いわゆる「逆線引き」とともに、「市街化調整区域」についても、土地利用の動向や基盤施設の整備状況を勘察し、「市街化区域」への編入を合わせて行ってまいりました。</p> <p>「集住型のコミュニティづくり」に関しましては、「市街化調整区域」における土地活用の基準を定めた「開発許可制度」があり、平成24年度に県から阿南市へ権限移譲を行い、市は条例により「開発」行為の独自基準を定めております。</p> <p>また、都市計画法においては、良好な居住環境の確保を図りつつ、地区の活性化を図ることを目的とした「地区計画制度」があり、こうした「既存制度」に則した土地活用が可能となります。</p> <p>県といたしましては、いただいた「区域区分」の見直しや「まちづくり」に関するご要望について、今後の「区域マスタープラン」及び「区域区分」を見直す際の参考とさせていただきたいと考えております。</p>	都市計画課
	2	<p>・阿南市中心部の人口増加を目的として、富岡小学校周辺部の市街化調整区域を市街化区域へ編入することを要望する。</p> <p>・子育て世代を対象とした徳島県、阿南市及び民間による住宅団地の建設を要望する。</p>	<p>人口が減少した「阿南市・中心部」において、居住を促進し、人口増加を図るための取組は、重要であると認識しております。</p> <p>阿南市においては、「持続可能で安定した都市づくり」に向けて、市街地拡大を抑制し、人口密度の維持を図るために、「徳島東部・都市計画区域マスタープラン」や「阿南市・都市計画マスタープラン」に即し、平成31年3月、既存の「市街化区域」に、「都市機能誘導区域」や「居住誘導区域」を設定する「立地適正化計画」が策定されております。</p> <p>このため、「阿南市・中心部」の人口増加に向けては、既存の「市街化区域」において、まずは、農地や低未利用地、空き家等の利活用による「居住誘導」が重要であると考えております。</p> <p>ご要望の富岡小学校周辺部の「市街化調整区域」における「市街化区域の増設」及び「住宅団地計画」でございますが、当該「市街化調整区域」については、圃場整備事業や河川改修事業、国道55号バイパスと一体的に整備された広大な田園地帯であり、将来的に農地として活用・保全を図っていく土地となっております。</p> <p>また、「居住地」の規模拡大を図るための「市街化調整区域」から「市街化区域」への編入につきましては、人口推計を基本として、「居住地」に必要な「市街化区域」の規模を定めていることから、人口減少が進む社会情勢において、難しいと考えております。</p> <p>県におきましては、いただいたご要望の趣旨を踏まえ、「区域マスタープラン」及び「区域区分」を見直す際の参考とさせていただきたいと考えております。</p>	都市計画課 住宅課

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
F委員	3	<p>阿南市内の商工業の発展のため格下げされた、県道130号線の4車線化等の拡幅工事と、新たに高規格道路と国道55号線を結ぶ東西幹線道路の新設を要望する。</p>	<p>円滑な物流や通勤を支援する高速道路の効果を隅々まで行き渡らせる「インターチェンジへのアクセス道路」の整備は不可欠であります。</p> <p>高規格道路と国道55号を結ぶ東西幹線道路の新設について、県では「県道・富岡港南島線」において、新たに「辰巳工業団地」の南側に600mの区間をバイパスとして本年5月に完成させるとともに、「JR牟岐線のアンダーパス」西側の600mの区間について、幅員が狭く、車のすれ違いが困難なことから、那賀川の堤防を活用した道路改良を進めているところです。</p> <p>また、徳島南部自動車道「阿南インター」に接続する「追加ランプ」を県が高速道路の開通に合わせて供用できるよう「県道・阿南勝浦線」として整備を進めています。</p> <p>次に、「県道・大林津乃峰線」から阿南インターを結ぶ「都市計画道路下大野南島線」の整備及び「県道・大林津乃峰線の4車線化」については、「阿南インター」開通後の交通状況や、事業箇所の進捗状況を踏まえ、整備手法などを検討すべきと考えています。まずは、県として最重要課題である「徳島南部自動車道」と「阿南安芸自動車道」の整備促進に取り組んでまいります。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
G委員	1	<p>オンライン移住相談について、徳島県のブースは人気がない。対面のように勧誘ができないことを踏まえ、徳島県の話聞いてもらう工夫が必要なのではないか。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大を受け、大都市部への人口集中に伴うリスクが顕在化し、「地方回帰の機運」が高まっています。昨年実施された、民間の就職・転職サイトのアンケート調査でも、「若者が地方への転職を希望する割合」が、5月の「36.1%」から、9月には「65.8%」と大幅に増加したところ です。</p> <p>移住相談については、新型コロナ感染防止の観点により、これまでのような「大規模フェアの出展」や「交流イベント」からテレビ会議などを活用した「オンライン」によるイベントへの切り替えが、全国的に進んでいます。</p> <p>本県では既に、平成27年7月からチャット相談、同年8月からは「テレビ会議システム」を利用した移住相談を開始し、「ワンストップ窓口」に来る機会のない遠方の移住希望者の方も自宅などから気軽に移住相談ができる環境を整備してまいりましたが、より一層、相談者を惹きつける移住相談へと進化させるため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HP「住んでみて徳島で!」、「四国の右下」移住ナビ」やFacebookをはじめとするSNSを最大限活用した切れ目のない情報発信 ・本県発祥の「サテライトオフィス」、仕事と休暇を組み合わせた「ワーケーション」、また「デュアルスクール」など、「本県の強みや魅力」を前面に押し出す移住相談会の開催 <p>など、徳島、東京、大阪に配置した、「ワンストップ」の移住専門窓口である「移住コンシェルジュ」はもとより、県内市町村や関係団体としっかり連携するとともに、オンラインの良さも活かしながら移住相談事業の充実を図っております。</p> <p>今後とも、積極的な情報発信を行うとともに創意工夫をこらした「徳島ならではの」移住促進施策を展開することで、ニューノーマル時代の「新たな人の流れ」の創出に努めてまいりますので、ご協力をお願いいたします。</p>	<p>南部総合県民局 地域創生防災部 とくしまぐらし応援課</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
G委員	2	農林水産や土木に関する職のように「移住」についても専門職と位置づけ、採用・研修してはどうか。	<p>本県においては、県や市町村に「移住相談窓口」を設置し、移住相談、空き家情報の提供、交流や体験の支援など、県と市町村が一体となって取り組んでおります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、テレワークが常態化するなど価値観の変容が生じ、若者世代を中心に「兼業・副業」、「フリーランス」、ワーケーションやデュアルスクールといった「二拠点居住」など、多様な働き方・暮らし方を求める「地方回帰」の機運が高まっております。移住相談についても、これまでの「しごと」「住まい」に関する相談はもちろん、環境保全などの地域貢献活動や、地域づくりへの参画といった移住希望者の「多様なニーズ」に適切に対応できる、専門的な知見や経験が求められているところであります。</p> <p>このため、「移住担当」のような職種を固定化するのではなく、より多様な知見や専門的な知識を有する職員を登用すべきであるとともに、移住をはじめ施策の推進に当たっては、特定の担当にのみ任せるのではなく、地域住民や事業者、NPOなど、地域で活動する様々な関係者と県民局が一体となって取り組んでいく必要があるものと認識しております。</p> <p>今後とも、新型コロナにより高まる地方回帰の機運をしっかり捉え、市町村はもとより、地域で活躍する様々な皆様方とともに「徳島ならではの」移住交流施策を展開してまいりますので、ご協力をお願いいたします。</p>	<p>南部総合県民局 地域創生防災部 とくしまぐらし応援課</p>
H委員	1	各地で豪雨による被害が発生し、気象庁は線状降水帯マップを掲載して注意を呼びかけているが、高齢者には理解できていないことがある。	<p>「線状降水帯」は、大雨による災害発生の危険度が急激に高まっている中で、非常に激しい帯状の雨が同じ場所で降り続けている状況を示すもので、気象庁により令和3年6月17日から発表されることとなりました。</p> <p>「線状降水帯」に関する情報については、警戒レベル相当情報を補足する情報であり、「危険な場所から全員避難」とする警戒レベル4相当以上の状況で発表するものです。</p> <p>気象庁から発表される防災気象情報については、早めの避難行動を促し、命を守るために必要な情報であり、避難指示等を発令する市町の職員は元より地域住民が正しく理解し、活用することが重要であると考えております。</p> <p>昨年度、県民局においては、徳島地方气象台との共催により、市町職員を対象とした、「防災気象情報」を活用した避難の判断などについてのワークショップを開催したほか、今年度は、防災関係機関が参加する会議において、徳島地方气象台による講演を行い、防災気象情報の理解を深める取組を行っております。</p> <p>また、地域住民に対しては、防災出前講座などにより、防災気象情報の理解・活用についての周知を行っております。</p> <p>今後も、警戒レベルの改正、線状降水帯に関する情報など防災気象情報等についての理解・活用についての周知に取り組んでまいります。</p>	<p>南部総合県民局 地域創生防災部</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
H委員	2	避難所に誘導して3密を避けたとしても、コロナウイルスの変異株が主流になりつつあるので、感染を防ぐことができるか心配である。	<p>新型コロナウイルス感染症については、昨年度から収束と拡大を繰り返しながら感染拡大が広がっており、中でも感染力の強い「変異株」による感染が増加しております。一方、感染拡大防止の「鍵」となるワクチン接種については、全国的に進められており、「変異株」に対しても有効であるとされております。</p> <p>災害時発生時に多くの住民が集まることとなる避難所においては、自然災害と感染症拡大の「複合災害」に対する備えが必要となっており、県においては、市町村と連携し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「サブ避難所」の確保 ・ホテルや旅館を活用した「分散避難」の推進 ・必要となる「物資」、「資機材」の確保の支援 <p>などについての取組を進めてきたところであります。</p> <p>また、「避難所感染症対策モデル検証事業」として、「複合災害」に対応する避難所運営として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所の受付方法 ・居住スペースのレイアウト ・発熱、体調不良者等の専用スペースの設置 <p>などについて「具体的なシミュレーション」を行うと共に、検証結果を分かりやすい「冊子や動画」に取りまとめ、市町村や自主防災組織等に対して情報提供・支援を行ったところです。</p> <p>昨年度、県民局においても、市町・自主防災組織と連携し、「複合災害」に対応した避難所開設運営訓練を実施し、避難所における感染症対策についての周知・啓発に努めてきたところです。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止については、ワクチン接種による「集団免疫」の獲得と共に、「3密回避」、「マスク着用」などの基本的な感染対策の徹底が重要とされていることから、今後も、避難所開設運営訓練、防災出前講座などにおいて、避難所における感染症対策について周知・啓発を行っていくとともに、自主防災組織等ともしっかり連携を図ってまいります。</p>	南部総合県民局 地域創生防災部

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
I委員	1	<p>県南域は豊かな自然、それに伴う風土、文化がゆっくりとした時間の中で育まれ、今に続いている。今、世界では地球温暖化と同様に、生物多様性の損失は危機的な状況である。県南域でも、開発や外来種、農薬等の利用により、豊かでありながらも、生物多様性は劣化しているとも言える。生物の視点からすれば、県南は一塊であり、一体としてその保全と活用を進めることが有効であると考えている。生物多様性の再生、充実を図り、それを基盤とした防災・減災、特徴ある農業、ツーリズムなどが実現できれば、県南の魅力はさらに増すのではないかと。</p>	<p>【地域創生防災部】 マイクロツーリズムの普及やコロナ禍における旅行者の意識変化などにより、地域本来の姿や地域資源の価値への見直し、また、地域の経済、社会、環境への影響に配慮し、自然環境や文化などを活かした持続可能な観光を行う「サステナブルツーリズム」に対するニーズが高まりを見せています。 県南部においては、海山川などの自然資源が豊富であり、それらを活用したアクティビティが充実しているほか、農村舞台や地域のお祭り、伝統工芸など歴史文化、農林水産業などの地場産業、地域に暮らす人々の生業などをコンテンツとして取り入れ、学びの要素も加味した地域ならではの新たなツーリズムの開発などに向け、(一社)四国の右下観光局が中心となって取り組んでいるところです。 ご意見をいただきましたとおり、これらのコンテンツを観光資源として活用していく中で、環境と観光の調和を図りながら、次世代へ受け継いでいくことも重要と考えており、エコツーリズムなど生物多様性や地域環境に配慮したコンテンツづくりなど、県南ならではの着地型プログラムとして、国内旅行はもとよりインバウンド需要を見据え、持続可能なサステナブルツーリズムの推進に取り組んでまいります。</p> <p>【農林水産部】 農業生産においては、生物多様性を守り、そこから生まれる自然の恵みを持続的に利用する有機農業や、食の安全や環境保全に取り組む農場を認証する「GAP認証」の取得に向けた取組を支援するなど、消費者から信頼される安全・安心な産地づくりを進めております。 今後も関係機関と連携し、食の安全・安心や生物多様性をはじめ農業の多面的機能の確保、増進に向けた取組を進めてまいります。</p> <p>【県土整備部】 道路や河川等を整備する公共事業は、人々の暮らしを充実させるとともに、自然環境に大きく関わってきます。 県土整備部では、全ての公共事業について、地域の特長と調和を図り、自然環境への負荷を少なくしつつ、質の高い環境の保全・創生に取り組んでいます。 このため、大規模事業では「環境影響評価法」や「徳島県環境影響評価条例」に基づき環境影響評価を行うほか、中規模または小規模事業については県独自の「徳島県公共工事環境配慮指針」に基づき環境配慮に取り組んでいます。 また、必要に応じて、大学等の環境に関する専門家からなる環境配慮アドバイザーからの助言や指導を得ながら事業を実施しています。 引き続き、環境配慮指針等に基づき、環境に配慮しつつ、県土強化を推進してまいります。</p>	<p>南部総合県民局 地域創生防災部 農林水産部 県土整備部</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
J委員	1	<p>・移住とセットで起業を応援する体制づくりが必要と思う。起業支援に力を入れることが移住誘致につながるのではないか。</p> <p>・那賀町の若者で、移住支援として、移住者に寄り添えるきっかけの場づくりを進めている。那賀町の旧5町村で若者の有志団体をつくる方法もよいかもしれない。</p>	<p>仕事は移住後の生活環境に大きな影響を与えるものであるとともに、移住前の検討段階における「動機付け」という点からも移住促進を図る上で、非常に重要なキーワードであると考えております。</p> <p>このため、県では、移住に関するワンストップ相談窓口「とくしま移住交流促進センター」を徳島駅前の「とくしまジョブステーション」内に開設し、同フロアに設置されている「駅のハローワーク」と連携して移住希望者の就職支援に当たっております。</p> <p>また、移住希望者がスキルや地域を行かして県内でご活躍いただけるよう、平成28年度に新たな雇用制度「徳島県地方創生推進員」を創設しております。その一部を「徳島県版地域おこし協力隊」として募集し、採用された場合には活動事業費を支援しています。</p> <p>加えて、東京23区在住者、通勤者が本県に移住・起業した際に支援を行う「徳島わくわく移住・創業パッケージ支援事業」をはじめ、県特有の資源や個人のユニークな能力等を活かした創業計画支援する「あったかビジネス」認定など、「起業」を後押しする施策を多方面から行っております。</p> <p>これらの支援策について、移住フェアやHP、SNS等を通じて、広く情報提供を行い、移住促進につなげてまいります。</p> <p>なお、県、阿南市、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町で構成している「四国の右下」若者創生協議会では、市町移住相談員をはじめとする関係者に対して、「移住アドバイザー」による研修会を実施することで、スキルアップと地域間の連携強化等を推進しています。移住施策の現状を共有した上で、圏域として足並みをそろえた移住施策を展開しており、今後も地域一丸となって移住施策を推進いたします。</p>	<p>南部総合県民局 地域創生防災部 とくしまぐらし応援課</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
J委員	2	<p>南部圏域振興計画において、目指すべき将来像「2060年に南部圏域において『6万5千～7万人超』の確保」とあるが、現在の人口や2060年までの逆算数字が記載されておらず、何をもちて評価するのか。 また、人口確保の最終目標と南部圏域振興計画の結びつきが、いまひとつ見えない。</p>	<p>令和2年3月に策定された「とくしま人口ビジョン」では、人口減少を克服することにより、持続可能な地域社会を実現するため、一定の特殊出生率及び転入超過を確保することを前提として算出した「2060年に県全体で『55～60万人超』の人口水準確保」を目指す目標が示されております。このことを踏まえて、南部圏域振興計画では、「とくしま人口ビジョン」の目標人口と同じ方法で推計し、南部圏域において「2060年に『6万5千～7万人超』の確保」を目指した「安全で」「住みやすく」「あたたかい」持続可能な地域づくりを「目指すべき将来像」として掲げています。これを受け、南部総合県民局では、理想の地域づくりを進めるため、課題解決プランを策定し、各年度ごとの数値目標を設けることにより、「成果の見える化」を図り、「目指すべき将来像」に向けて、取り組んでおります。</p> <p>「課題解決プランの実施結果・評価」については、専門委員等で構成している「評価部会」の意見を踏まえて、年度ごとに取組状況や成果を取りまとめしております。</p> <p>南部圏域振興計画及び課題解決プランについては、「目指すべき将来像」へ繋がる「成果の見える化」が可能な内容となるよう努めておりますので、委員の皆様方におかれても、より良い計画となるよう、「南部地域政策総合会議」等でご意見、ご提言をいただきますようお願いいたします。</p>	<p>南部総合県民局 地域創生防災部</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
K委員	1	<p>コロナ禍も含め、子どもの体力低下、二極化が進んでいるが対策はあるのか。</p>	<p>令和2年度はコロナ禍のため中止となった調査であるが、令和元年度のスポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、本県の児童生徒は、「体育の授業以外での1週間の総運動時間」が小学校5年男女、中学校2年男女すべてで減少しており、体育の授業以外での運動時間の確保が図られていない状況が見られております。</p> <p>一方、一週間の総運動時間0分と回答した子供の割合は、中2男子以外は全国平均値以上と、全国的な傾向と同様二極化しており、運動習慣が確立できていない子供が、運動への興味・関心を持ち、放課後や休日に、継続して取り組むことができる環境の整備が必要と認識しているところです。また、学校だけでなく家庭においても、積極的な啓発により保護者の意識を高めていく必要もあります。</p> <p>これまで、県教育委員会においては、パソコンを使ってランキング形式で、繰り返し取り組むことのできる「NEWキッズ&ジュニアわんぱくランキング」を実施し、友達や家族と手軽に継続できる運動種目を提供しており、令和2年度は、3,934グループの参加がありました。</p> <p>さらに、総合的に体力を向上できる「体力アップ運動」の動画を学校や家庭で活用できるよう小学生対象に12種類、中・高校生対象に9種類を作成しています。</p> <p>また、運動習慣の確立について、教員の指導力向上と併せて、保護者に対する働きかけとして、専門性の高い大学教員等を幼・小・中学校のPTA研修等に派遣する「さわやかサポート」を、令和2年度は10の幼・小・中学校で実施しました。</p> <p>県教育委員会としては、今後ともランキングシステムへの参加率や、指導者派遣事業の成果等について検証しながら、家庭も含めた運動習慣確立や、望ましい生活習慣形成に向けた取組を推進してまいります。</p>	教育委員会

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
K委員	2	<p>総合型クラブ、地域のスポーツ少年団、体育協会等でスポーツを実施している子ども達が、中学校に上がり部活動がなく、やりたいスポーツを断念していることを心配している。</p>	<p>部活動は、生徒にとって、「体力や技能の向上」に資するだけでなく、教科学習とは異なる集団での活動を通じた、「人間形成の機会」でもあり、多様な生徒が「いきいきと活躍できる場」として、重要な役割を有していると認識しています。</p> <p>しかしながら、「中学校の運動部活動」においては、生徒数の減少等による部員不足に伴い、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単独校では、練習や大会参加が困難な事例や、 ・地元の中学校に希望する競技の運動部がなく、小学生のときからの活動を継続できない事例があるなど、 <p>課題が生じていることも承知しています。</p> <p>そこで、中学校体育連盟と連携し、生徒のスポーツ活動の機会確保の観点から、現行の郡市予選制度を見直し、県下を6ブロック程度に分割し予選を行うことで、郡市を超える学校間の編成を可能にするよう働きかけた結果、令和4年度から6ブロックで実施されることが決定しました。</p> <p>また、昨年9月、スポーツ庁から、令和5年度以降を目指し、休日の部活動の「段階的な地域移行」を図るとの改革の方向性が示され、同時に「地域移行に向けての実践研究」を実施するという具体的方策が打ち出されました。</p> <p>これを受け、県教育委員会としては、令和3年度から、令和5年度以降、中学校の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、市町村教育委員会や学校との緊密な連携のもと、実践研究を進めています。</p> <p>今後とも、各学校や市町村教委に対し、運動部活動の適切な運営に関して、指導・助言するとともに、豊かなスポーツライフを実現する資質・能力を育む基盤として、持続可能なものとなるよう、市町村教育委員会や各競技団体等と連携して取り組んでまいります。</p>	教育委員会

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
K委員	3	<p>子どものスポーツ環境には、総合型クラブの役割も含め地域の多様な団体の連携、そのための体制づくりが必要である。</p>	<p>「総合型地域スポーツクラブ」は、地域住民により自主的・主体的に運営され、学校体育施設や、公共スポーツ施設等、身近な既存施設を主な活動拠点とするスポーツクラブであり、現在、22市町村において、合計36クラブが活動しており、幼児期を含む地域の子どもたちが気軽に運動やスポーツに親しみ、身体能力の向上や、体力・健康の保持増進を図る場としての役割を担っています。</p> <p>徳島県においては、「総合型地域スポーツクラブ」が、行政等と連携して実施する地域スポーツの振興に向けた、先駆的な取組みや地域と密着して行う、子どもの体力向上に寄与する取組みへの助成を行うとともに、「総合型地域スポーツクラブ」のプログラムの充実を図るため、スポーツレクリエーション指導者資格取得者等の指導者派遣を行っております。</p> <p>また、毎年市町村スポーツ推進担当課長会議を開催し、計画的、総合的なスポーツ行政の推進と「総合型地域スポーツクラブ」との連携をお願いしているところです。</p> <p>さらに、「ネットワーク強化事業」として、「総合型地域スポーツクラブ」や市町村スポーツ行政担当者が参加する「エリア別会議」を開催しており、エリア内の情報共有やネットワークの構築に努めております。</p> <p>今後とも、「総合型地域スポーツクラブ」において、子どもの発達に応じたスポーツ指導や運動メニューの充実を図るため、引き続き、専門的な知識を持つ指導者の養成や指導者派遣等の支援を行っていくとともに、行政、スポーツ少年団、競技団体等との積極的な連携により、地域のスポーツ環境づくりに取り組んでまいります。</p>	スポーツ振興課
	4	<p>地域の行政、体育・スポーツ協会、総合型クラブの連携が取れていないのが現状であり、市町行政の担当者が、施策として取り入れ、事業化や連携の為に積極的に調整役を担うことが大切ではないか。</p>	<p>ご意見は各市町にお伝えいたします。</p>	各市町

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
L委員	1	<p>県南の豊かな自然や食べ物、ゆっくり流れる時間や人の優しさに惹かれて、移住を希望される方が多い。 自然を守る活動を推進することで、広い意味での移住促進にもなると思う。</p>	<p>海部郡牟岐町の「牟岐大島」の内湾には、千年以上も昔から成長してきたコブハマサンゴがあり、地域の人々から「千年サンゴ」の愛称で親しまれています。水深23メートルの海底に根を張り、クリスマスツリーのような格好でたっています。その高さは約9メートル、外周約30メートル、年齢は1,000年をはるかに超えると推定されており、世界最長寿の可能性があります。</p> <p>この希少なサンゴに、海水温上昇などの環境変化により大発生したと考えられる「オニヒトデ」やサンゴ食巻貝による被害があることから、地域の行政、団体等から構成される「千年サンゴと生きるまちづくり協議会」が中心となり、地域住民、ボランティアダイバーと協働し、サンゴ食害生物の駆除などの保全活動及び生物環境調査を行っています。</p> <p>また、未来を担う若い人たちに、地域の宝であり財産である「千年サンゴ」をはじめとする自然環境を守ることの大切さを伝えるため、環境教育やボランティアダイバーの育成等を行ってきたところです。</p> <p>平成27年12月7日には、この活動が評価され、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟が、地域の豊かな自然や文化を100年後の子どもたちに残すために推進している「プロジェクト未来遺産」に登録され、これを記念して、千年サンゴの地元牟岐町は、毎年12月7日を「千年サンゴの日」に制定しています。</p> <p>悠久の時を超え、豊かな自然環境の中で育まれてきた千年サンゴを守り、これに寄り添って暮らすことには、言葉では言い表せない、他では得がたい価値があると思われ、思いは自ずと郷土愛へと通ずるものであり、若者の地元への定着やUターン、他の地域からの移住促進の動機の一つになり得るものと思われまます。</p> <p>今後とも普段から保全活動等の成果と併せ、この自然豊かな地域の魅力を全国に発信してまいります。</p> <p>また、HP「四国の右下」移住ナビや委員にも執筆いただいているFacebook「四国の右下」暮らしなどを活用し、県南の豊かな自然や食文化等について、切れ目のない情報発信を行うことで徳島県南の魅力を発信し、様々の地域の中から「選ばれる徳島」を目指します。</p>	<p>南部総合県民局 地域創生防災部 保健福祉環境部</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
	1	新築大橋を通行する車が多いので、橋のもとにカーブミラー、停止線を設置して欲しい。	<p>道路のカーブミラーや停止線などの施設の設置に際しては、通行者の安全・安心を確保するため、道路管理者や警察と検討・協議を行うこととなっております。</p> <p>この度、ご意見いただきました国道195号(新築大橋付近)や町道との交差点等につきましても、このような協議等を行った上で、既にカーブミラー2基と停止線2か所を設置しているところです。</p> <p>いただいたご意見につきましては、道路管理者である那賀町や阿南警察署に伝え連携して、更なる交通安全対策の充実を図ってまいります。</p> <p>今後ともご指導等いただきますようよろしくお願いいたします。</p> <p><参考> 図面添付(新築大橋付近の安全対策実施状況)</p>	南部総合県民局 農林水産部
M委員	2	「道の駅わじき」付近の国道195号線と県道阿南小松島線の交差点について、カーブミラーが1つあるが見通しが悪く危険である。	<p>ご指摘の交差点は、東西を走る国道195号に対し、北側から県道阿南小松島線が、南側から市道が少しずれて交わるすれ違い交差であり、北西部及び南西部にそれぞれ民家があることから、北側及び西側から交差点に進入する車両にとって相互の見通しが悪い状況となっております。</p> <p>このため、直接の目視確認が難しいことから、民家を避けた交差点の南東部にカーブミラーを設置し、安全確保に努めているところです。</p> <p>委員ご指摘の通り、国道195号の西側からの車にとって、「道の駅わじき」から阿南市に向かって交差点までは緩やかな右カーブの下り坂でスピードが出やすいことから、ドライバーへの更なる「交通事故防止対策」について、関係機関とどういった対策が効果的なのか協議・検討を行いより一層の交通安全の確保に努めてまいります。</p>	南部総合県民局 県土整備部
	3	白線が消えかかっている箇所や木の枝で道路標識が確認できないところがある。道路の状況確認については、業者等に委託して行っているのか。	<p>県では、県管理道路を常に良好な状態に保ち、安全で円滑な交通の確保のため委託業者が管内の全路線を週1回以上の頻度で道路パトロールを実施しています。</p> <p>パトロールの中で発見した異常については、適宜対応しているものの、別途委託が必要な案件については発見から処置を終えるまでに若干日数を要することがあります。</p> <p>今後とも、道路を常に良好な状態に保ち、安全で円滑な交通が確保できるようにしっかりと取り組んでまいります。</p>	南部総合県民局 県土整備部

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
M委員	4	<p>小学校、中学校、高等学校で実施されている林業体験学習の講師について、豊富な知恵、経験があり、自然や環境に詳しい人を採用すべき。</p>	<p>豊かな森林を守り次世代に継承していくためには、小中学生・高校生の頃から体験を通じた森林環境や林業に関する理解を深めることが重要であり、県では、毎年、フォレストキャンパス(鶯敷県有林)において、那賀町、那賀高校森林クリエイト科と連携し、小中高校生を対象に体験学習を開催しているところ。この体験学習においては、若い人に興味を持ってもらうため、スマート林業の最先端を体験して頂くため、高性能林業機械やドローンなどの操作を主に実施しており、令和2年度においては、那賀管内4回(73人)、美波管内3回(92人)開催しています。</p> <p>特に那賀高校生を対象に、植栽、伐採及び高性能林業機械の現場研修を実施しており、伐採については林業後継者の団体「山武者」からチェーンソーの指導を、高性能林業機械については、地域の林業事業体のオペレーターから操作指導を受けるなど、現場での作業を想定した指導をして頂いているところ。森林の施業体験・実習に止まらず、森林が有する「二酸化炭素の吸収」、「災害防止」、「水源涵養」、「環境保全」、「景観の維持」などの多面的機能や、これら森林の機能を保全するための先人の知恵や熟練の技を次代へと継承することも重要と考えています。</p> <p>今後とも、若手林業グループや那賀町と連携を図りながら、橋本委員をはじめ、地域の森林環境にも精通し豊富な知識を持ち、自然環境に配慮した森造りを実践されている方を講師として招へいし、幅広い総合的な体験学習の場となるよう取り組んでまいります。</p> <p>今後も御指導を仰ぎたいと考えておりますので、引き続き、ご支援・御協力をお願いいたします。</p>	<p>南部総合県民局 農林水産部</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
M委員	5	<p>・間伐、皆伐後の測量や検査で、板、木が谷に放置している場合がある。町、県、森林組合等が指導して欲しい。放置は災害につながる。</p> <p>・林業アカデミー等、林業を教える場では、高性能林業機械を使用する方法だけではなく、色々な事例を紹介するべきである。</p>	<p>近年、地球温暖化の影響に伴う局地的な集中豪雨や猛烈な台風等が増加しており、全国各地で山腹崩壊、風倒木や道路の決壊等の甚大な被害が発生しており、今後、何時、何処で山地災害が発生しても不思議ではない状況であります。</p> <p>間伐や皆伐の施業時に発生する枝葉は、通常、伐採施業地内にて堆積し時間を掛けて腐熟・堆肥化されるが、委員のご指摘のとおり、現状、施業地によっては、谷部と意識せずに枝葉を堆積している場合もあるものと思われます。</p> <p>通常、伐採に当たり、森林所有者や作業実施者は事前に、「伐採届」の提出が必要であり、これを受理した市町村は「市町村森林整備計画」に照らし合わせて、伐採内容や伐採後の造林計画が適正かを判断し、問題がある場合は指導します。</p> <p>また、補助事業の検査時には、林業事業者が伐採施業地で谷部に枝葉を堆積させている場合には、検査を行う県、市町担当者が災害につながらないように枝葉を除去するなどの指導を行い、林業生産活動を起因とする災害発生の防止に取り組んでいます。</p> <p>今後とも、山地災害の未然防止につなげるため、皆伐施業地において堆積した枝葉が流出しないよう、谷部を避けて処理を行うよう林業事業者に対し様々な機会を通じ注意喚起してまいります。</p> <p>また、枝葉が流出し下の林道をはじめ排水溝など排水性に支障を来す恐れがあると確認された場合には、道路管理者等と連携を図り、施業者に対し県としても指導をしてまいります。</p> <p>「とくしま林業アカデミー」では、講義(座学)、資格取得、現場実習、インターンシップ等、年間230日の研修を実施しており、森林の公益的機能を学ぶフィールド体験等にも取り組み、森林環境を保全することで山地災害を未然に防止することの重要性を学んでいます。</p> <p>今後とも、引き続き、実践力を有す地域を担う林業従事者の育成に取り組んでまいります。</p>	<p>南部総合県民局 農林水産部</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
N委員	1	<p>新ホールに関して、新駅設置に係るアンケート結果を知りたい。 新ホールの隣接駅がなくとも感動を胸に徳島駅までゆっくり歩き、駅で少し 飲食と余韻を楽しむ、駅までの道が歩く楽しさを感じさせてくれたらよい。</p>	<p>JR牟岐線への「新駅設置」については、新ホールへの「アクセス向上」はもとより、徳島中央警察署をはじめ、徳島市役所や城東高等学校など、周辺公共施設への訪問や通勤、通学など「利便性の向上」、「車」から「公共交通」への転換による「カーボンニュートラルの推進」など、多くの効果が見込まれるものと認識しており、今回の新駅は、JRにとって、鉄道利用者数の増加に寄与するとともに、JR牟岐線の存続にもつながるものと考えています。</p> <p>ご意見いただいたアンケートについては、新駅検討箇所周辺の「地域特性」を踏まえ、新駅の利用者を予測するため、去る7月7日から8月6日の間、大きく分けて2種類のアンケートを実施したところです。</p> <p>まず、「新ホールの利用者向け」として、新ホール完成後の新ホールへの「交通手段」や、「新駅の利用意向」などを、また、新駅の「周辺施設の利用者向け」として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR徳島駅及び阿波富田駅の「利用者」 ・徳島市役所をはじめとする新駅周辺施設への「通勤・通学者」 ・徳島市役所への「訪問者」 ・新駅周辺地域の「居住者」 <p>の方々に、日頃利用している「交通手段」や、その「所要時間」、また「新駅の利用意向」などを伺う調査を実施しました。</p> <p>その結果、新ホールの利用者では約14%の方が「新駅を利用したい」と回答、周辺施設の利用者では、「新駅を利用したい」「機会があれば利用したい」との回答を合わせ約30%の方が新駅利用の意向を示されています。</p> <p>今後、このアンケート結果を踏まえ、新駅の設置に向け、JR四国や徳島市との連携のもと、検討を進めてまいります。</p> <p>なお、ご提言いただいた「歩く楽しさを感じるまちづくり」については、現在、市において県都にふさわしい「魅力と活力あるまちづくり」に向け、新ホールや新駅を考慮した「中心市街地活性化基本計画」の策定を進められていることから、県の担当部局から市にお伝えいたします。</p>	都市計画課

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
N委員	2	<p>あわ文化創造支援費補助金を受けて、小中高生のためのインリーチ事業を始めている。これは学校・学年単位でホールにご招待し、コンサートなど生の舞台を鑑賞いただくものであり、市民の財産であるホールに、子どものうちに一度はプロの舞台鑑賞のために訪れる経験を持ってほしいと考えている。</p> <p>公立文化施設にはお客様を作る「創客」という視点が求められており、内容の工夫に加えて、身体的にホールへ出向く、椅子に座って鑑賞するという体験が、将来の文化施設を支えるのではと考えている。</p> <p>現在、徳島県出身やゆかりの奏者を探しながらを作ろうとしているところ。具体的な展望はまだだが、情報を持っていたら、教えていただければ有り難い。</p>	<p>現在実施していただいている子どもたちのための鑑賞事業については、文化の担い手の育成にも繋がり、県としてもできる限り対応していきたいと考えますので、県文化・未来創造課文化創造担当(088-621-2552)にご相談いただければと思います。</p>	文化・未来創造課
O委員	1	<p>国道193号線の大釜の滝付近に対向車システム信号機の設置を要望したい。</p>	<p>対向車接近表示システムは、道路幅員が狭くカーブが連続する中山間地域の未改良道路において、対向車の有無をドライバーに知らせることで安全かつスムーズな行き違いを誘導する走行支援システムです。</p> <p>県内には、15路線25箇所を整備が完了しており、この内、那賀庁舎管内では一般国道193号に2箇所設置しています。</p> <p>特に、大型車等との対向に支障のある箇所で、道路交通の円滑化が確保できるものの、システムの表示に気づかない利用者の対策などの課題もあります。</p> <p>ご提案の大釜の滝付近も、道幅が狭く待避所もないため、対向することが難しい区間であります。まずは、対向車の注意を促す「標識」や「カーブミラー」を設置することにより、通行車両の安全かつ円滑な行き違いを誘導する対策を講じてまいります。</p>	南部総合県民局 県土整備部

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
P委員	1	<p>逃げ遅れゼロを目指しての取組が大切ではないか。また、災害が起こる前に、住民が避難所での過ごし方の知識を習得できるような取組が重要と思う。</p>	<p>切迫する南海トラフ巨大地震をはじめ、頻発・激甚化する風水害等に対しては、地域住民による「自助」・「共助」といった防災意識の向上が重要であることから、県民局職員が講師となった「防災出前講座」を実施するなど、地域住民に対する防災啓発を推進しております。</p> <p>「防災出前講座」では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震、津波、風水害についての基本的な知識の習得のほか ・地域における危険箇所、避難経路の把握(DIG) ・災害発生時の避難所の運営(HUG) <p>などについても、地域住民の要望に応じて実施しております。</p> <p>また、災害発生時における課題の一つである「避難行動」について、「出前講座」の実施時には、誰よりも早く避難を行う「率先避難」、更に、実際に「避難行動」を起こすには、近くの人による「動機付け」が重要とされていることから、避難の際には、回りの方への避難を促す「声かけ」について周知・啓発を行うなど、「逃げ遅れゼロ」に向けた取組を進めております。</p> <p>なお、「避難所の運営」については、多数の住民の共同生活により環境が大きく変化する上に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症などの感染症防止 ・生活環境の変化(運動不足など)による「フレイル(虚弱)」予防 <p>などへの対応を考慮する必要があり、事前に避難所における「過ごし方」を想定し、知識を習得するとともに、きめ細やかな対応できるようにすることが重要と考えております。</p> <p>今後とも、県民局においては、「避難所における生活」について、防災出前講座などにより周知・啓発を進めるとともに、避難所開設運営訓練など、市町や地域住民とも一体となった取組を進めてまいります。</p>	<p>南部総合県民局 地域創生防災部</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
P委員	2	地球温暖化防止に関して、脱炭素社会に向けた県の取組を知りたい。	<p>本年四月の米国主催「気候変動サミット」では、各国から「意欲的な温室効果ガス削減目標」が表明され、我が国も、これまでの目標を大きく上回る「2030年度・46%削減(2013年度比)」を宣言したところでは、</p> <p>本県では、こうした世界レベルの動きを先取りし、国を上回る野心的目標「2030年度・50%削減」を掲げ、「グリーントランスフォーメーション(GX)」実現に向けたチャレンジを継続してきました。</p> <p>目標達成に向けては、</p> <p>「西日本初の県営メガソーラー」設置(2013年4月)をはじめとして、今後も本県の豊かな「自然エネルギー」を活かした、積極的な導入促進を図るとともに、</p> <p>「全国初」となる「地産エネルギー副生水素」を活用し、製造と供給を一体的に行う「水素ステーションの整備」や「中四国初」となる「燃料電池バスの県内路線投入」が予定されており、温暖化対策の切り札となる「水素エネルギーの社会実装」に向け、取り組んでまいります。</p> <p>今後は、4月1日に設置された、知事を本部長とする「グリーン社会推進本部」において、これまでの取組をさらに推し進めるほか、脱炭素の基盤となる「重点対策」を盛り込んだ、2030年度までの「行程と具体策」を示す「県版・脱炭素ロードマップ」を本年12月までに策定し、「経済と環境の好循環」を生み出す取組を積極果敢に進めてまいります。</p>	グリーン社会推進課

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
P委員	3	コロナ禍での新生活様式の対応について県の取組を知りたい。	<p>感染力が非常に強い「デルタ株」、さらには「夏休み・お盆」における人流増により、感染拡大の「第5波」が全国に拡がる中、8月19日には、新規感染者が全国で初めて「2万5千人」を超え、一時は国の「7割を超える33」の都道府県に「緊急事態宣言」又は「まん延防止等重点措置」が適用され、「人口比」では、実に「87%」を超える地域で強力な措置が取られるなど、まさに「未曾有の危機」に直面したところです。</p> <p>本県においても、お盆や夏休みにおける「人流増加」で感染が急拡大し、8月には、「わずかひと月」で「954名」もの新規感染者が確認されるなど、4月・5月の「第4波」を上回る「過去最大の波」に見舞われたところです。</p> <p>こういった状況を受け、本県では、8月19日にこれまでに経験のない「とくしまアラート・特定警戒」を発動し、また、9月12日までの間を、「第5波・最大警戒期間」と位置づけ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁華街や主要観光地等での「人流調査」 ・飲食店・宿泊施設に対する無料の「PCR定期検査」 ・帰省者を対象とした事前PCR検査 <p>など「第5波」の感染拡大抑止に向けた取組みを徹底して進めており、県民・事業者の皆様に対しても、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「感染力が強く重症化しやすい」デルタ株の特性を理解した上で、「3密はもとより2密・1密についても回避」、「マスク着用(特に予防効果の高い不織布マスク)」、「咳エチケット」、「うがい」、「換気」等の「新しい生活様式」の改めでの徹底、一層の感染防止 ・感染拡大地域との往来のこれまで以上の慎重な判断 <p>などをお願いしてまいりました。</p> <p>現在のところ、県民の皆様一丸となった取組が功を奏し、感染状況は落ち着きを見せ始めておりますが、今後とも、感染経路の「早期探知・早期遮断」にしっかりと努め、次なる感染拡大「第6波」を全力で阻止すべく、必要な対策を躊躇なく、強力に進めてまいります。</p>	危機管理政策課
	4	「水銀朱」(加茂宮ノ前遺跡、若杉山遺跡)を利用し、新しい観光スポットにならないか。	ご意見は、「史跡若杉山辰砂採掘遺跡保存活用計画」の策定を所管しております阿南市にお伝えいたします。	阿南市

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
Q委員	1	<p>・基本方針において、「四国の右下☆右上がり！」に向けて取り組むとなっているが、定量的に捉えられるように定義を話し合った方がいいのではないか。</p> <p>・「今後の取組」で挙げられているプランの網羅性と効果性、プランに対する主要業績指標が妥当なものであるか等、基準が分からないので把握できない。もう少し細かく活動を把握したい。</p>	<p>「南部圏域振興計画」は、南部圏域において、「2060年に『人口6万5千～7万人超』の確保」を目指した持続可能な地域づくりに取り組むこと、「安全で」「住みやすく」「あたたかい」持続可能な地域づくりに取り組むこと、そして、「四国の右下☆右上がり！」となるよう、取り組むことを「基本方針」としてしています。</p> <p>「南部圏域振興計画」及び、その「基本方針」の進捗については、「課題解決プラン」を策定し、定量的な目標である「主要業績指標」を含めた各年度ごとの目標を設けることにより、「成果の見える化」を図り、計画推進に取り組んでおります。</p> <p>「課題解決プランの実施結果・評価」については、専門委員等で構成している「評価部会」の意見を踏まえて、年度ごとに取組状況や成果を取りまとめしております。</p> <p>その結果については、「南部地域政策総合会議」においてお示しし、各委員からのご質問にお答えした上で、「主要業績指標」の検証を含めて、ご意見、提言等をいただいているところでございます。</p> <p>いただいた、ご意見、ご提言等は、次年度の「南部圏域振興計画」及び「課題解決プラン」の改定の際に参考とさせていただきます。</p> <p><参考> ※「四国の右下☆右上がり！」とは 四国地図を広げると、県南地域は四国の「右下」に位置するとともに、美しい「右上がり」の海岸線や、途中から「右上がり」に流れを変える那賀川で形づくられていることになぞらえ、過疎化、高齢化など課題も多い四国の右下だが、右肩上がりに盛り上げていこうという、熱い思いと決意を込めたフレーズ。</p>	<p>南部総合県民局 地域創生防災部</p>

委員	No.	ご意見要旨	ご意見に対する県の考え方	担当
Q委員	2	<p>移住施策について、全国で移住合戦が行われている今、幅広く相談を受け付けるだけでなく、来て欲しい人を明確にすることも重要かと思う。(漁師になりたい、独立して店を構えたい等)そうすることによって、ターゲットを絞った効率的な情報発信ができ、移住側にとっても徳島県南を選ぶ理由を明確にできるのではないか。</p>	<p>本県の移住相談については、徳島・東京・大阪にワンストップの窓口を置き、オンラインを含め、移住希望者のニーズに沿ったきめ細やかな相談を行っているところ。加えて、令和3年8月には「とくしま農・林・漁業オンライン相談会」を開催するなど、ターゲットを絞った移住相談会も開催しております。今後もトレンドやニーズを的確に捉えた移住相談を実施するとともに、地域に密着した情報発信を行い、様々な地域の中から『選ばれる徳島』を目指してまいります。</p>	<p>南部総合県民局 地域創生防災部</p>
	3	<p>HP やFacebook を活用し、積極的な情報発信が行われていますが、移住希望者で、HP を定期的にチェックしたり、Facebook をフォローしたりする人は、あまり多くないと思う。広告を行うなどにより、流入を増やすことが必要ではないか。</p>	<p>本県では、移住を検討する方に対し、HPやFacebookなどを活用し、切れ目のない情報発信を行っております。 令和2年度に先輩移住者のリアルな声を届けるオンラインサロンを実施した際に、Facebook広告を実施したところ、これまでに徳島県とつながりのなかった方にも情報を届けることができました。以降、定期的にFacebookをご覧くださいなど、新たな「四国の右下ファン」の増加につながったと考えております。今後もSNS等の広告を活用し、徳島県南部の魅力を発信することで「四国の右下ファン」の開拓を推進し、交流人口の拡大に努めてまいります。</p>	<p>南部総合県民局 地域創生防災部</p>

安全対策実施状況

